

第50回青森県漁村青壮年女性団体活動

実績発表大会資料

平成21年1月

青 森 県

第50回青森県漁村青壮年女性団体活動実績発表大会

次 第

日 時：平成21年1月14日（水）13時～16時30分
場 所：県民福祉プラザ 4階 県民ホール

1	開 会	13時00分
2	知 事 挨 拶	
3	来 賓 祝 辞	
4	名誉漁業士贈呈式・漁業士認定式	13時15分
5	青森県水産賞授与式 社団法人 青森県水産振興会	13時30分
6	活動実績発表	13時45分
7	審 査	15時00分
8	講 評	16時00分
9	表 彰 式	
10	閉 会	16時30分

第50回青森県漁村青壮年女性団体活動実績発表大会開催要領

(目的)

第1 県内漁村青壮年女性団体の代表者が一堂に会し、活動実績の発表を通して知識の交換と活動意欲の向上を図り、沿岸漁業の振興及び漁村生活改善等に寄与することを目的とする。

(主催)

第2 大会の主催は青森県とする。

(参集範囲)

第3 参集範囲は県内の漁村青壮年女性団体員、漁業協同組合員、市町村水産担当者等の水産関係者とする。

(会場)

第4 活動実績発表大会は県民福祉プラザ(青森市中央3丁目)とし、漁業技術検討会は青森県庁西棟8階大会議室とする。

(開催時期)

第5 開催時期は平成21年1月14日(水)～15日(木)とする。

(行事)

第6 行事及び時間等は次のとおりとする。

月 日	時 間	行 事	場 所	備 考
1月14日(水)	13:00 13:15～13:30 13:30～13:45 13:45～15:00 15:00～16:00 16:00～16:30 16:30	開 会 名誉漁業士贈呈式 漁業士認定式 水産賞授与式 (水産振興会) 活動実績発表 審査等 講評、表彰式 閉 会	県民福祉プラザ (県民ホール)	発表時間 15分/1人 5課題
1月15日(木)	9:30～12:00	漁業技術検討会	青森県庁西棟8階 大会議室	

(審査及び表彰)

第7 審査及び表彰は次のとおりとする。

- (1) 活動実績発表については審査を行い、優秀者及び優良者を決定し表彰状を授与する。
- (2) 審査の基準については別に定める。

(審査委員の構成)

第8 審査委員の構成は次のとおりとする。

審査委員長	青森県農林水産部水産局長	坪田	哲
審査副委員長	青森県農林水産部次長	田中	孝明
審査委員	青森県漁業協同組合連合会代表理事会長	植村	正治
	青森県信用漁業協同組合連合会専務理事	長谷川	公康
	青森県水産業改良普及会長	澤田	繁悦
	青森県漁業士会長	山下	幸彦
	青森県漁協女性組織協議会長	熊谷	ヒサ子
	青森県農林水産部水産局水産振興課長	宝多	森夫
	青森県漁港漁場整備課長	高松	俊明
	青森県農林水産部総合販売戦略課長	平舘	稔彦
	青森県水産総合研究センター所長	柞木田	善治
	青森県水産総合研究センター増養殖研究所長	平野	忠
	青森県水産総合研究センター内水面研究所長	須川	人志
	青森県ふるさと食品研究センター所長	田畑	金廣
	青森県ふるさと食品研究センター		
	下北ブランド研究開発センター所長	長津	秀二

(司会及び助言者)

第9 司会及び助言者は次のとおりとする。

活動実績発表大会司会

三八地域県民局地域農林水産部
八戸水産事務所普及課長

佐藤 晋 一

漁業技術検討会司会

西北地域県民局地域農林水産部
鱒ヶ沢水産事務所普及課技師

今村 豊

漁業技術検討会助言者

青森県農林水産部水産局長
青森県農林水産部水産局水産振興課長
青森県水産総合研究センター所長
青森県水産総合研究センター増養殖研究所長
青森県水産総合研究センター内水面研究所長
青森県ふるさと食品研究センター所長
青森県ふるさと食品研究センター
下北ブランド研究開発センター所長
青森県水産業改良普及会長
青森県漁業士会長

坪田 哲
宝多 森夫
柞木田 善治
平野 忠
須川 人志
田畑 金廣
長津 秀二
澤田 繁悦
山下 幸彦

(発表課題、団体名及び発表者)

第 10 発表課題、団体名及び発表者は次のとおりとする。

	課題名	発表者
1	漁業体験事業「漁船で行GO！」への取組み - ブルーツーリズムで浜の活性化を -	平内町漁業協同組合 平内町漁業連合研究会土屋支部 山 崎 義 仁
2	ホッキガイ(ウバガイ)操業の協業化 - 漁師の所得UPを目指して -	百石町漁業協同組合小型船部会 北 向 清 吉
3	清流赤石川物語 - 地域資源を活用した活動 -	赤石水産漁業協同組合 内水面振興部会 前 田 崇 文
4	津軽海峡産地まきホタテガイ、30年目の新たな挑戦 - 安定生産と評価向上に向けて -	野牛漁業協同組合 野牛漁業研究会 二本柳 起 規
5	碧い海と地域のために - 創立50年を迎えて -	奥戸漁業協同組合女性部 野 崎 和 歌

漁業体験事業「漁船で行GO！」への取り組み ブルーツーリズムで浜の活性化を

平内町漁業協同組合平内町漁業連合研究会

土屋支部 やまざき よしひと
山崎 義仁

1. 地域の概況

私たちの住む平内町は、青森県のほぼ中央に位置し西は県都青森市に、東は下北半島への交通の要である野辺地町に隣接している。また、町の北方は陸奥湾に夏泊半島が突き出しており美しい海と山に囲まれている。当町は浅虫夏泊県立自然公園や夜越山森林公園を抱え、県内有数の観光地で四季を通じて観光客が多い。特に夏泊半島には特別天然記念物「小湊のハクチョウ及びその渡来地」で知られる浅所海岸や、「ツバキ自生北限地帯」として天然記念物の指定を受けたヤブツバキの咲く椿山、裾野に広がる椿山海岸は「日本の渚・百選」に選ばれるなど風光明媚な町である。当町の基幹産業は、水稻を中心とした農業とホタテガイ主体の漁業であり、特に養殖ホタテガイ発祥の地として、総延長 48km に及ぶ海岸線を利用したホタテガイ養殖が産業の中心となって発展した。近年では、養殖ホタテガイの生産量は日本一を誇っており「ホタテの町」として知られている。土屋地区は平内町の一番西側に位置し、青森市に隣接している。



図-1 平内町漁協と区画漁業権

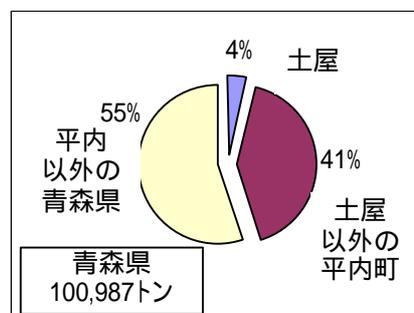


図-2 ホタテガイ生産量の構成（H19）

2. 漁業の概要

私たちの所属する平内町漁業協同組合は、昭和 45 年 3 月に東平内、小湊、東田沢、西平内第一、茂浦、西浜の 6 漁協が合併して発足した。本所を、白鳥の飛来する浅所海岸のすぐそばに設置し、従来の 6 漁協はそれぞれ清水川、小湊、東田沢、浦田、茂浦、土屋の 6 支所として活動している。平成 19 年 12 月末現在の組合員数は 955 名（正組合員 797 名・准組合員 158 名）で、その多くはホタテガイ養殖業を営んでおり、近年では漁獲量が 30,000～50,000 トン、漁獲金額では 43～74 億円で推移している。

平内町漁協の平成 19 年の販売取扱高は数量が 45,309 トン、金額が 4,959 百万円となっており、このうちホタテガイが数量で 99%、金額で 85% を占め、県全体のホタテ

ガイに占める割合は数量が 45%、金額が 44%とホタテガイの主産地となっている。そのほか、マナマコ、カレイ類等の鮮魚や活魚が水揚げされている。

土屋支所は組合員数 78 名（正組合員 68 名・准組合員 10 名）で、平成 19 年の販売取扱高は数量が 4,141 トン、金額が 450 百万円であり、このうちホタテガイが数量で 99%、金額で 87%を占めている。平内町漁協のホタテガイ取り扱いに占める割合は数量で 9%、金額で 9%となっている。（青森県農林水産部調べ）

3．研究グループの組織と運営

平内町漁業連合研究会は、昭和 44 年 7 月に平内町に 14 あった研究グループを合併して設立したものである。当研究会の事務局は平内町漁協の指導部指導課に置き、下部組織として各支所に 6 支部を設け研究会活動を行っている。

当研究会の基本方針は各関係機関との連絡を密にとり、平内町漁協の主産品であるホタテガイに関する調査・研究や組合員の養殖作業に係る技術改善に取り組んでいる。

また、近年では、ホタテガイ以外に、ミネフジツボの養殖やマナマコの天然採苗、地引網体験事業による周辺魚族の調査、平内町漁協が主催する「ほたてのふるさと体験ツアー」への協力等のブルーツーリズム事業、同じく漁協主催の「ほたての祭典」等のホタテガイ消費宣伝イベントの支援活動、海浜清掃や E M 菌散布など浜の環境保護にも取り組んでいる。これらの活動は各支部からの会費、漁協からの助成金、平内町からの補助金、一部事業は青森県水産業改良普及会より助成を受けて行っている。

土屋支部は会員数 13 名で、ミネフジツボ養殖試験やホタテガイ天然採苗調査などに取り組んでいるほか、「ほたてのふるさと体験ツアー」において、平成 11 年から参加者のホタテ漁業体験を毎年担当している。

4．研究・実践活動課題選定の動機

土屋地区は、本県有数の温泉旅館街である浅虫温泉や浅虫水族館のある青森市浅虫地区に隣接し、平成 17 年度にはホタテガイの産直販売・宣伝の拠点として「ほたて広場」が設置され平内町漁協が運営している。

また、平成 22 年 12 月の東北新幹線新青森駅開業に向けた観光振興の機運も高まり、県内外の行楽客を対象にした水産物消費宣伝活動も含めたブルーツーリズム活動の環境が整っている。

そこで、土屋支部では、平成 19 年度から、平内町、浅虫温泉旅館組合、県の協力を得て、地産地消と浜の活性化、及び地元の観光客誘致を図るため「漁船で行 GO！」を実施している。

5．研究・実践活動状況及び効果

(1) 先進地研修

まず、ブルーツーリズムの先進地で勉強しようと、平成 19 年 5 月に、会員 9 名が県の普及指導員、平内町の担当者と共に、農業・漁業の体験事業で実績を上げている宮城県南三陸町で研修を行った。

そこでは、農業・漁業体験事業を運営している団体である「さんさん館」を訪ね、

志津川湾で、実際にカキ・ホタテ養殖、刺し網の体験をし、運営者や漁業体験を担当している漁業者らと様々な意見交換をし、以下のような意見を頂いた。

乗船客自らに漁労作業をさせ、水揚げされる水産物を理解してもらう。

周辺の民宿を営む漁業者とともに、修学旅行客を積極的に受け入れている（廃校になった小学校を活用した宿泊施設「さんさん館」があるため）。

あくまでも本業の漁業がメインで、漁業体験は都会から来る客に漁業と自然を楽しんでもらい、漁業者側は交流を通じて楽しさと知見を広げる。

収入的には、小遣い程度になればよい。

という考え方でやっていることを伺った。

視察研修の中で、漁業体験のキーポイントは、漁業者も楽しみながら、都市住民との交流を通じて自分たちの知識を広めていく、ということを学んだ。

写真-1 宮城県南三陸町での先進地研修



(2) 「漁船で行GO！」への取組み。

先進地研修と平行して、平成19年5月から「漁船で行GO！」を開始した。

(19年度の実績)

原則として土曜日、月1～3回程度開催することとし、リハーサルや漁協事業分も含め5月～10月の間に10回開催し、利用者は合計95名で約半数が県外客であった。

参加料金は大人3,000円、小人1,000円とし、実施担当(交代制)の研究会員には研究会から漁船1隻に10,000円を、同乗する補助員1名に5,000円を支出した。その他、貝焼き体験用ホタテガイ仕入費、資材費、事務費等に支出している。

(実施メニュー) 利用者は3日前までに予約が必要

13:00: 平内町土屋のほたて広場に集合、広場2階でホタテ養殖について説明

13:20: 隣接の土屋漁港から漁船に乗船平内町土屋漁港を出港し漁業体験

(ホタテガイ養殖と刺し網またはカゴ漁業を体験)

漁船1隻に5～10名乗船(最大5隻使用可能)

荒天時はほたて広場でミニチュアパールネット作成体験、ホタテ貝焼き体験等

15:00 漁業体験終了

(20年度の実績)

漁協事業分も含め6月～11月の間に6回の開催であったが、団体利用者が多く19年度の1.3倍の合計127名で約2/3が県外客であった。

参加料金は、旅行社等の斡旋経費等が加わったため、大人3,500円、小人1,200円とした。

20年度は燃料費高騰のため、実施担当の研究会員には研究会からの漁船1隻分を12,000円に、補助員1名分は4,000円を支出した。

2年間の利用者222名のうち家族連れが30名、団体を含めると小学生が33名であった。

収支的にはほぼ均衡しており、「損が無く小遣い稼ぎ程度」であるが、「利用客の喜ぶ顔が利益分」と言える。

写真-2 「漁船で行GO!」の実施状況



漁船で行GO!の始まり



ホタテガイの産直販売・宣伝の拠点ほたて広場からスタート



広場前に集合、受付



2階でホタテガイ養殖の予備知識を学習



土屋漁港から漁船に乗船



初めての漁船に楽しそう



いざ出港



漁場を目指す



ホタテガイ養殖漁場



パールネット中のホタテガイ



貝むき体験と試食



カゴ漁業の水揚げ



刺網で捕れたカレイ、カニに大喜び



鷗島でカモメとしばし遊ぶ



土屋漁港に帰港



アメリカ大使館の人々も貝むき体験



荒天で漁船に乗れないときにはミニチュアパールネット作りを体験



そして、ホタテガイ貝焼き体験もあり



マレーシアの高校生は食欲旺盛

(3) 利用者からのアンケート結果(主な項目)

- ・平内がホタテの産地であることを知っていた・・・21%
- ・楽しかった・・・・・・・・・・93%
- ・料金は高くない・・・・・・・・・・88%
- ・また来たい・・・・・・・・・・76% などであった。

6. 波及効果

1年目は平内町や浅虫温泉旅館組合の支援による広報宣伝と同時並行してスタートしたため、最初の1、2回はリハーサルやマスコミ取材をかねる形で関係機関の協力を得て実施し、その後、マスコミの報道や広報・口コミ効果で利用申し込みが出てきた。

2年目になってシーズン前から他県を含む道の駅等へのポスター・チラシ配布等の広範囲な広報宣伝が功を奏し、利用者、特に団体の増加が見られた。

しかし、一般の人々の漁業への理解度がまだまだ低いことも分かった。

前述のように2年間の利用者222名の中で家族連れが30名、団体を含めると小学生が33名あり、彼らに楽しく漁業を体験してもらい、美味しいホタテガイを味わってもらうことで、水産物の消費拡大はもとより、将来の漁業への良き理解者の育成と水産物の食育活動の一翼を担っていけるものと思われた。

7. 今後の課題

平成20年度は県東青地域県民局事業の「東津軽型農林漁業体験モデル等検討調査事業」によりアドバイザーの指導・助言を受け、問題点や課題等の把握を行っている。そして、2年間の経験を踏まえて、今後、利用者、研究会員ともに楽しめ、かつ、ホタテガイ等の水産物消費拡大に貢献できるより良い運営システムの確立を目指したい。

また、各研究会員が利用客に対してわかりやすく解説する能力のレベルを上げて行きたい。

最後に御協力・御支援頂いた平内町、浅虫温泉旅館組合、平内町漁業協同組合、県関係機関の皆様にご礼申し上げます。

写真-3 チラシと紹介記事



ホッキガイ（ウバガイ）操業の協業化 - 漁師の所得UPを目指して -

百石町漁業協同組合 小型船部会

きたむき せいきち
北向 清吉

1. 地域の概況

私達の住むおいらせ町は青森県の東南部に位置し、三沢市、六戸町、八戸市に隣接しており、東には太平洋を望み、約7kmの海岸線には砂浜が広がり、台地には十和田湖を源流とする奥入瀬川が流れ、県内有数の白鳥飛来地である間木堤を有しています。

アメリカのニューヨーク市と同じ北緯40度40分にちなみ、町のシンボルは日本一の自由の女神像となっているほか、長寿日本一の大いちょうや遺跡など、歴史的・文化的遺産も多く見られ、自然環境に恵まれた地域となっています（図1）。

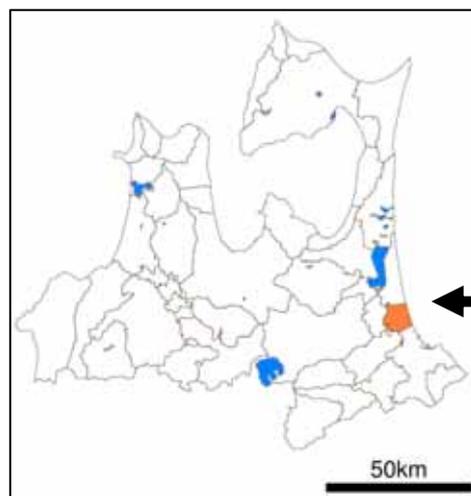


図1 おいらせ町の位置

2. 漁業の概要

百石町漁業協同組合は正組合員194名、准組合員3名です。主な漁業としては小型定置網漁業、ホッキガイ桁網漁業、刺網漁業などが行われています。

図2に百石町漁協の総漁獲量及び漁獲金額の推移とホッキガイの推移を示しました。平成19年の漁協の水揚実績は、数量で845トン、金額で2億5千万円となっています。

このうちホッキガイについては303トン、7千万円であり、数量で全体の36%、金額で全体の30%を占めています。

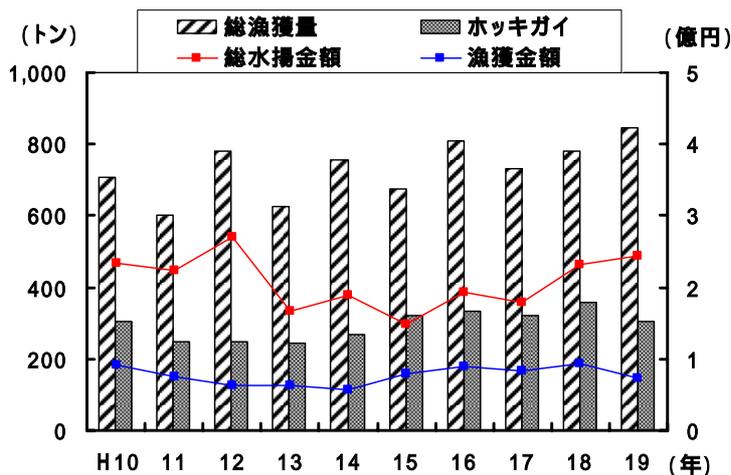


図2 百石町漁協の漁獲量の推移

3. 研究グループ組織と運営

私たち小型船部会（部会長 工藤徳康）は、調査や視察研修等を通じて漁業に関する知識や技能を向上させるとともに、会員相互の親睦及び操業の秩序を守り、漁船漁業の発展に寄与することを目的に昭和51年に結成されました。現在31名で組織され、会の運営は会費の他、漁協からの助成金などにより賄われています。

4．研究・実践活動課題選定の動機

私たちの地域では戦前からホッキガイ漁業が行われており、百石町漁協を含む三沢市から八戸市までの4漁協で、ホッキガイ資源の適正な管理と価格維持を目的として「北浜海域ほっき貝資源対策協議会」を結成しています。

協議会では毎年資源量を調査（図3）して、1日の漁獲数量を制限するなどの資源管理に努めた結果、現在は良好な資源状態を維持しています。



図3 資源量調査

しかしその一方で、バブル崩壊後の景気低迷などによる長期的な魚価の低迷に加え、近年の燃油及び資材の高騰により漁業者の所得は減少傾向にあります。

このことから、販売促進活動や魚食普及、地産地消を行うことによる価格向上についての取組と、限られた収入の中でいかにコストを削減して所得UPに繋げるかについて、協業化することによる操業の省力化及び漁業経営の合理化について取組んだ結果を報告します。

5．研究・実践活動状況及び成果

(1) 価格向上への取組

1) 販売促進イベント

私達は、これまでもホッキガイを冬場の特産品として県内外にPRし、販売促進を図るため様々な取組をしてきました。以前は他地域へのキャンペーンが主体でしたが、近年では地産地消の動きもあり、町役場と協力して地元を中心とした即売キャンペーンを開催し、地元の消費掘起しにも力を入れています（図4）。



図4 販売促進イベント

2) 宅配便によるホッキガイ直売

漁協では既存の販売ルートの外に、県内外にPRするため宅配便による直売を実施しており、宅配は漁期間中である12月から3月を通じて行われ、電話及びFAXにより注文を受けています。

地元消費を拡大しながら他地域へのキャンペーンを図る事を狙いに始めた活動ですが、午前中に水揚げされたものをその日の午後に発送できるという鮮度の良さと、直売ならではの値段で好評を得ています。



図5 水産教室

この他、地元小学生を対象としたホッキガイの水産教室（図5）を開くなど地道ではありますが、こうした活動が今後の価格向上や北浜海域のホッキガイ知名度の向上に繋がると考えています。

(2)コスト削減への取組

1)「5艘1艘」の操業体制への移行

北浜海域では、ホッキガイの採捕には「噴流式マンガン」(図6)という桁網が使用され、現在の操業体制は主に3人1組で行うのが基本となっています。

平成10年以前は個人毎に営まれ、各漁業者が作業員を雇って操業する形態が続いていましたが、ホッキガイ単価の低迷(図7)や資源管理の観点から漁獲量を増やすことによる収入UPを図ることが出来ないため、平成11年以降、地元の呼称で「2艘1艘」という1隻に漁業者が2人乗組んで行う共同操業の体制により、省力化及び経営の合理化を図ってきました。

しかし、その後も単価は一向に上昇する気配がなくじわじわと減少し続けていること、更には燃油高騰も重なったことから更なる省力化と合理化が必要となりました。

省エネルギー化の推進は、漁船の省エネ・省人・省力化及び新たな操業形態を行うことにより可能となることから、どのような取組が出来るのかを検討した結果、以下のことが考えられました。

漁船の省エネについては、新たな技術を取入れた船や設備の導入となり、設備投資などが必要となるため、推進抵抗の軽減(船体やプロペラの清掃)や航行時のエンジン回転数抑制を行うこと。

「2艘1艘」の共同体制から「5艘1艘」にし、新たな操業形態にすることで省人・省力化が図られ、経営の合理化が出来ること。

次に、協業化するにあたり以下のことが課題として考えられました。

ある程度資源が豊富にあること

1日の漁獲規制を設けること

船頭意識の強い漁業者同士のグループづくり

については資源調査を行うことで資源量の把握に努めていたこと、は協議会により漁獲規制を行っていることで資源も十分にあることから、いわゆる「漁師の腕」に左右されることはほとんどありませんでした。1番問題となったのが です。

沿岸漁業では個人操業をする場合が多いため、個々の漁業者は「自分が社長」や「自分の船と腕で勝負する」といった意識が非常に強く、「同じ船に船頭が2人いてはならない」と言われるように、他の漁業者と共同で操業することに非常に抵抗を感じるこ



図6 噴流式マンガン

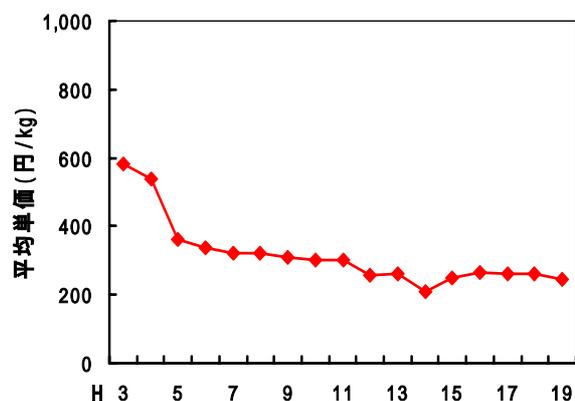


図7 ホッキガイ平均単価の推移

多く、実際に「2艘1艘」で2人1組にするだけでも大変苦労しました。

このため、部会での会議でも「誰と誰がグループを組めばよいのか」や「操業する際に誰の船で操業するのか」といった声上がり、数回の会議ではとてもまとめることは出来ませんでした。しかし、これまでの「2艘1艘」の経験やコスト削減に対する漁業者の意識が高まっていたことも手伝って、何とか「5艘1艘」の体制を平成19年漁期からスタートすることが出来ました。

2) 協業化による操業の省力化

共同操業により、1隻の船に3人の漁業者が乗組み、残り2名の漁業者が陸上で選別作業などを行うことで、より品質の良いホッキガイを市場に提供できる体制が可能となりました。これにより、病気や怪我などの場合でも輪番制を導入することにより安定した収入が得られるようになったことから、省人・省力化が図られ、省エネルギー化の新たな操業体制で行うことが出来ました。

3) 協業化による漁業経営の合理化

共同操業により1隻の船で5隻分の漁獲を行うことで、個人操業と比較し約7割の燃油使用量を削減（図8）出来ました。

また、収入の約5割を占めていた経費のうち、燃油代や整備費用、人件費など、経営体をまとめることで約7割が所得（図9）となり、1経営体あたり約35万円の所得向上に繋がりました。

協業化を行ったことにより国の補助を受け、1式約231万円の「噴流式マンガン」を導入することが出来たことなど、個人毎ではかなりの負担を強いられる設備投資が可能になるとともに、維持管理費用などが、経営体をまとめることにより大幅に軽減されました。

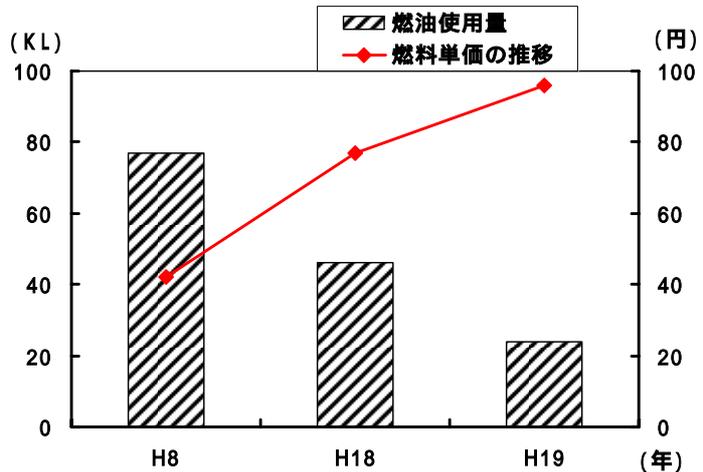


図8 漁協における漁期間中の燃油使用量及び免税軽油の単価の推移

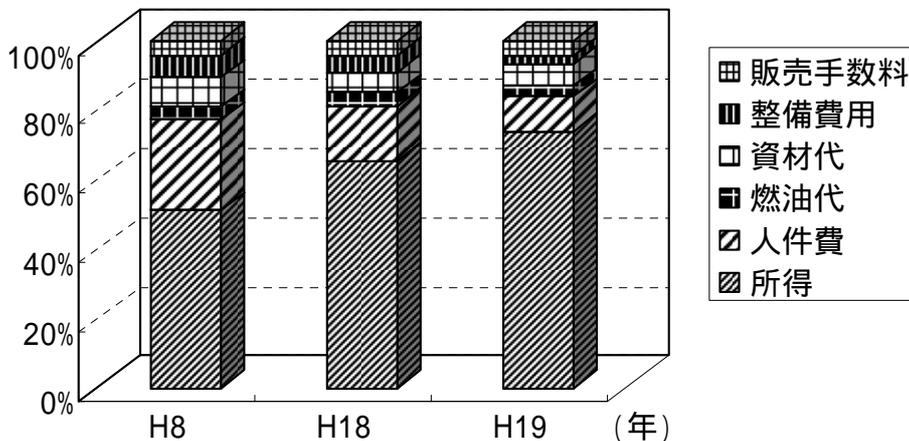


図9 ホッキガイ漁における経費及び所得の推移

6．波及効果

(1)海難事故防止

ベテランの漁業者と若手の後継者でグループを組んで乗組み、お互いに声を掛合うことで漁船の海難事故防止に繋がっています。

(2)衝突事故防止

漁船の出漁隻数の減少に伴い、狭い漁場を奪い合うこともないため衝突事故防止にも繋がっています。

(3)経営意識の浸透

どれだけ魚を獲ったのかということではなく、どれだけ手元にお金を残せるかが大切という経営意識が漁業者に浸透しました。

7．今後の課題

これまで長年にわたり販売促進活動など様々な取組を行ってきましたが、価格向上に結びついていないとは言えません。しかし、これで諦めることなくPR活動を続け、消費者に対し定着させていくことにより、販路拡大に繋がると考えています。

当漁協ではホッキガイ操業でのみ協業化を行っていますが、これまでの取組結果から他の漁業種類での取組について今後検討していく必要があると考えています。

これまでの活動に対し多大なご指導、ご支援を頂いた関係者の方々に御礼を申し上げるとともに今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

清流赤石川物語

地域資源を活用した活動

赤石水産漁業協同組合内水面振興部会

まえだ たかふみ
前田 崇文

1. 地域の概況

私達の住む鱒ヶ沢町は青森県の西部に位置し東西22km、南北40kmで山・川・海の三拍子揃った自然に恵まれた人口12,000人余りの町です。

山では、世界自然遺産に指定されたブナの原生林である白神山地、川ではアユとサケが遡上する河川として赤石川など、海は町の重要な産業である漁業資源を生み出す日本海を抱えています。

一方、赤石地区には津軽藩発祥の地としての「種里城址」、日本の滝百選にも選ばれた「くろくまの滝」等があり、観光客を誘引する環境が整っています。



(資料：鱒ヶ沢HPより)

2. 漁業の概要

私達の所属する赤石水産漁業協同組合は、正組合員40名、准組合員374名で構成され、海面と内水面の漁業権を有している。

海面漁業の主な漁業は底建網漁業で、ヤリイカやヒラメ、カレイ等を漁獲している。その他には小規模ながら採介藻漁業や刺網漁業が行なわれている。

平成19年の漁獲量は63トン、金額では45百万円で、ヤリイカ・ヒラメが占める割合は数量で42%、金額で61%と高くなっている。

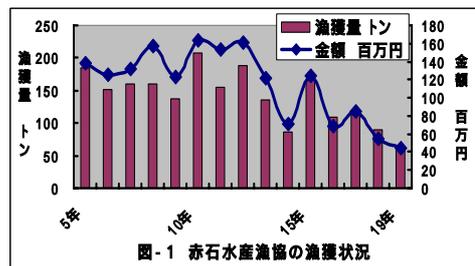


図-1 赤石水産漁協の漁獲状況

3. 研究グループ組織と運営

私達の内水面振興部会は、昭和59年に会員25名で結成した。

事業は、漁協から委託を受けたイトウ養殖、アユ、サケの種苗生産と放流及びヤマメの放流などへの協力、また、赤石川流域活性化のために他の組織と連携して活動を行なっている。

4. 研究・実践活動課題の選定と動機

私達が活動の場としている赤石川は、イトウの養殖場やアユやサケが遡上する河川として、また、ヤマメ・イワナ・カジカなどが棲む渓流魚の宝庫でもあり、特にアユは「金アユ」として珍重され、多数の遊漁者が釣りを楽しむ河川となっている。

当漁協では、鱒ヶ沢町がイトウ養殖やアユ資源増大のために整備した施設での飼育管理の委託

を受け、また、サケの種苗生産も含めて当内水面振興部会で活動をするようになった。また、ヤマメの放流事業に協力するとともに、地域資源を活用したアユ釣大会・溪流祭りなどのイベントに他組織と連携して、赤石川活性化のための活動を行っている。

私達の活動は、平成4年1月に「イトウの養殖」、平成16年1月に「種苗生産の取組み」を本大会で報告したが、その後の活動について改めて報告する。

5. 研究・実践活動状況及び効果

(1) イトウ養殖活動について

イトウ養殖は昭和60年から始まって以来23年間に亘り活動しているが、最近の採卵並びに1歳魚の飼育尾数を図2に示した。



採卵数は2万粒から4万粒、稚魚は1千尾から8千尾を生産出来るようになった。

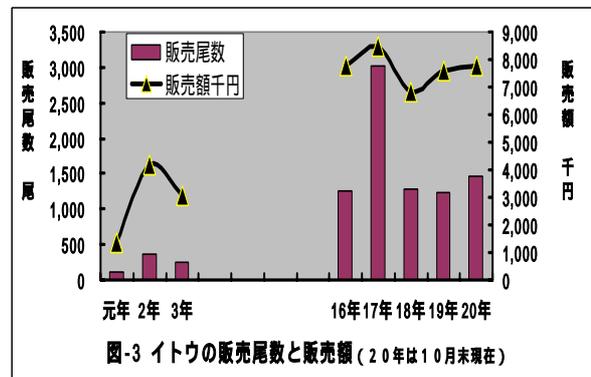
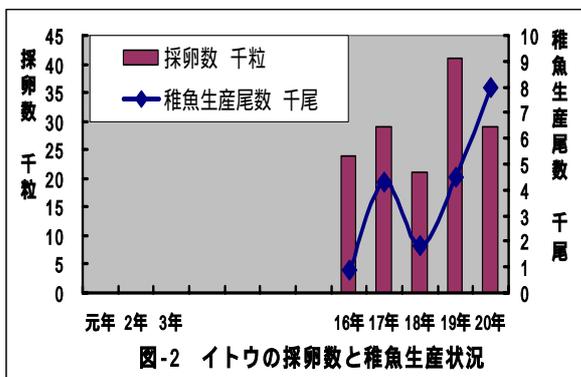
販売サイズは、養殖開始当初2kgサイズであったが、最近は1.5kgサイズが売れ筋となり、販売サイズの小型化で、飼育期間が短縮したので効率的な経営が出来る事になった。

販売価格は、当初6,000円/kgであったが、現在は2,000円/kg安い4,000円/kgで販売している。

養殖開始時と最近の販売尾数と販売額の状況を図3に示した。

養殖開始時と比べ販売尾数や販売額は伸びており、20年度の販売額は10月末現在で800万円程で過去最高の水準となっている。

販売先は町の特産品として県内外に、しかし、ここ1~2年は地元での需要も高まっている。



(2) アユの種苗生産と放流

赤石川のアユは「金アユ」として珍重され、県内外でその評価は高いものとなっている。このため、鱒ヶ沢町では「金アユ」の資源増大を図るため、平成8年度から11年度にアユの飼育関連施設を整備した。私達は町からの委託を受けて飼育管理の活動を行なった。

1) アユの採卵数と配付(生産)状況

アユは秋に採卵し翌年の初夏に関係河川に配付しているが、採卵数と配付状況を

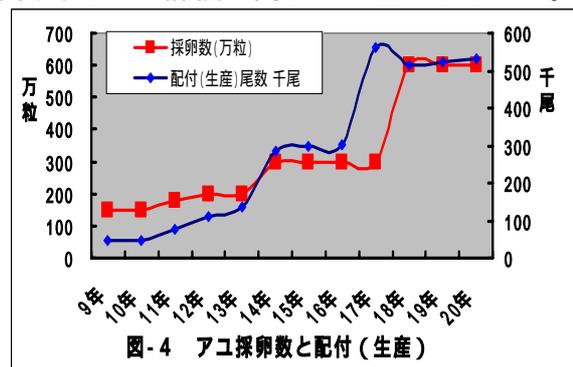


図4に示した。ここ3年程前からは県内からの要望もあり、生産目標を卵で600万粒、6gサイズの放流用稚魚を50万尾、釣用のオトリアユや食用販売、親魚用として18cmサイズを5万尾を目途とした。これに対する生産は、平成9年は卵で150万粒採卵、4.8万尾の稚魚を生産した。最近では卵で600万粒、稚魚で50万尾を生産し目標を達成している。



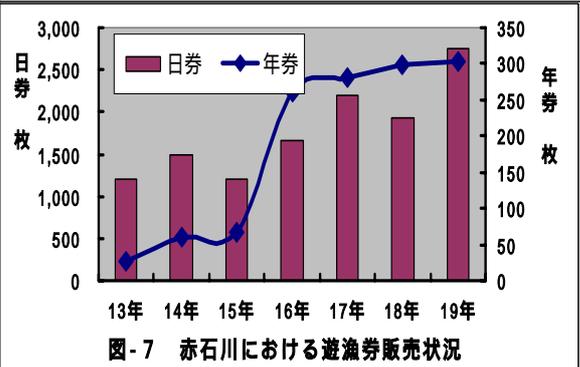
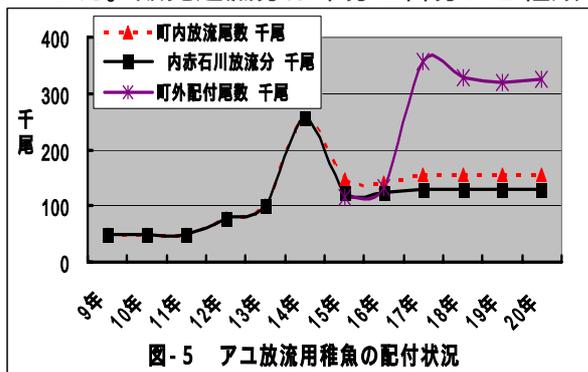
2) 放流用稚魚の配付状況

放流用稚魚の配付状況を図5に示した。地元赤石川への配付は平成9年から13年まで10万尾以下であったが、15年以降は13万尾程度に増えている。

一方、15年以降県内関係河川の漁協からの要望もあり町外にも配付し、当初は12万尾前後の配付であったが、18年以降は30万尾台と大幅に増えた。

以上、赤石川では人為的な増殖で資源造成をしている一方、漁協では天然資源の増大を図るため、図6のとおり産卵期の9月1日から9月30日までの期間禁漁区を設定している。

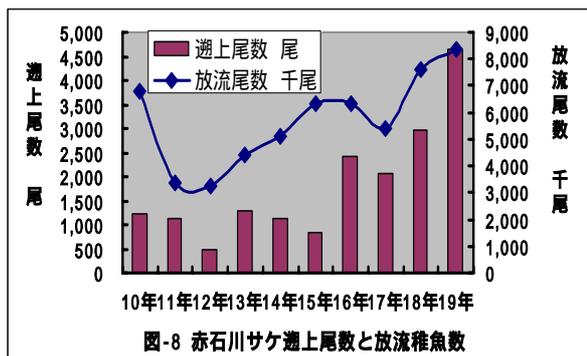
「金アユの里」として赤石川に遊漁者を呼び込んでいるが、図7に遊漁券の販売状況を示した。販売遊漁券は年券と日券の2種類で、その販売枚数は増加傾向にある。



(3) サケの種苗生産とヤマメの放流

漁協では、サケのふ化放流も行ないその活動は、サケが遡上する10月から稚魚を放流する3月までである。

赤石川に遡上した親の尾数と放流稚魚の状況を図8に示した。昨年の遡上尾数は平成10年以降最高の4,500尾余りとなった。



放流は体重0.6gから1gサイズを目安に順次放流しているが、赤石川以外には町内にある河川と試験事業である海中飼育用に供出している。毎年の放流尾数は1,100万尾であるが、昨年赤石川には800万尾放流した。

また、地元小学校の2校の児童にはサケの採卵・体験放流やサケの生態・生活史などの勉強会も行なっている。

ヤマメの放流は、毎年6月上旬に6gの稚魚を購入、放流して資源造成を図っている。



(4) 他の組織との連携活動について

1) 赤石地区漁業協同組合との連携

赤石川は当漁協と赤石地区漁業協同組合の2漁協が内水面の漁業権を有し、漁業権魚種であるアユ・ヤマメなど連携して放流し、資源造成を図っている。



また、アユの解禁前には遊漁者が安心して楽しめるための河川清掃や魚が棲める環境作りのため魚道清掃を行い、赤石川の環境維持のための活動を連携して行なっている。



2) 赤石清流会の活動

赤石川の「金アユ」をこよなく愛するメンバーが、平成7年町内外の有志42名で「赤石清流会」を結成した。この組織の主な活動は、観光資源の顔としての「金アユ」をPRしながら全



国アユ釣大会の東北地区予選会を毎年7月「赤石川金鮎友釣大会」として実施しており、赤石川を舞台に山形県や岩手県など県外者の参加も含め約90名の釣り人で賑わっている。

3) 赤石まちづくり委員会との連携

赤石まちづくり委員会は平成12年赤石地区の17の町内会で、アユ、カジカ、ブナの実など地域にある資源を活用しながら、地域活性化を図る目的で結成した。



この委員会と川の関わりは、例年10月の紅葉時に赤石川の白神・大然河川公園で開催する「赤石溪流祭り」で、当部会も委員会と連携しイベントを盛り上げている。

今年度は、天候も良く町内外から600人ほどが訪れ、アユの塩焼・天ぷら・カジカの唐揚げなどを食し堪能していた。



4) 鱒ヶ沢マリナーズとの連携

鱒ヶ沢町では、小学校4年生から6年生の児童を対象に町の重要な産業である漁業を知ってもらうため、漁業体験グループ「マリナーズ」を結成している。



この活動の一つとして、「金アユの里」である赤石川でアユ釣体験を行なっているが、この活動も鱒ヶ沢町と連携して行なっている。海釣は町内の海岸などに行くと竿を下げる姿も見えるが、川ではその姿も少なく「金アユの里」での釣体験は貴重な思い出となっている。

6. 波及効果

町からの飼育委託を受けて生産活動しているイトウの販売は、当初と比べ伸びており、町の特産品として県内外に出荷し、成果は上がっているところである。

アユの放流事業は内水面の振興はもとより、増加傾向にある遊漁者などを対象とした「金アユの里」を目指す赤石川を舞台にした一大イベントなどにアユ資源の活用を図ることで、地元観光の活性化に繋っており、効果は大きなものとなっている。また、町外の河川にも放流用の稚魚を安定して供給を行なっている。

一方、サケ増殖事業は赤石川での遡上親魚数や放流尾数が増え、遡上尾数の増加は、当漁協婦人部が行なっているサケの加工原料として安定供給が出来るようになった他、地元小学校の児童によるサケの採卵や放流の体験、そして勉強会を行なうことで教育的効果も大となっている。

当河川の漁業権を有している2漁協では、遊漁者や魚の棲める河川環境づくりのための連携強化が図られている。

7. 今後の課題

赤石川流域には「幻の魚イトウ養殖と販売」、「金アユの里」としてアユ資源の造成、「サケ資源の増殖事業」、イワナ、ヤマメ、カジカなどの生物資源、自然との触れあい出来る山・川があり、また、歴史的遺産である津軽藩発祥地としての「種里城址」があるなど、自然環境や歴史的

遺産などの観光資源に恵まれている。

この恵まれた環境を維持するには、「清流赤石川物語」の原点である赤石川流域の資源活用を「地道にそして今以上に」をモットーに、漁協は下より地区住民が一体となって赤石川の河川環境を守りつつ、地域活性化の起爆剤となるために他組織との連携を強めながら活動を行なう必要がある。



津軽海峡産地まきホタテガイ、30年目の新たな挑戦 安定生産と評価向上に向けて

野牛漁業協同組合 野牛漁業研究会

にほんやなぎ たつり
二本柳 起規

1. 地域の概要

東通村は、下北半島の北東部に位置し、本州北東端の尻屋崎を境にして東は太平洋、北は津軽海峡に面した約 65km の海岸線が広がっている。

野牛の地名はアイヌ語の「豊漁」を意味する「ヌウシ」が転じたものとされ、遠浅の海岸を持つ野牛地先は古くから好漁場となっている。

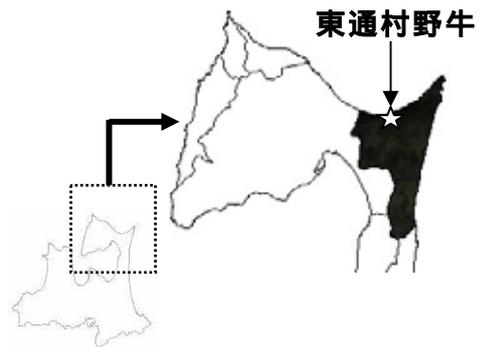


図 - 1 東通村の位置図

2. 漁業の概要

私たちが所属する野牛漁業協同組合は昭和 24 年に設立され、入口、野牛、古野牛川、稲崎の 4 地区の漁業者で構成されている。正組合員数は 101 名、準組合員数は 81 名であり、主な漁業種類は、いか釣り漁業、定置網漁業、籠漁業、一本釣り漁業となっている。この他に漁協自営事業として地まきホタテガイの増殖事業を行っている。平成 19 年における漁獲量は 3,133 トン、漁獲金額は 9 億 8,644 万円となっている。

魚種別にみると、漁獲量ではスルメイカが 2,412 トンと最も多く、次いでホタテガイ 362 トン、タコ類 145 トンなどとなっている。また、漁獲金額では、スルメイカ 6 億 5,565 万円、ホタテガイ 1 億 207 万円、タコ類 8,122 万円などとなっている (図 - 2)。

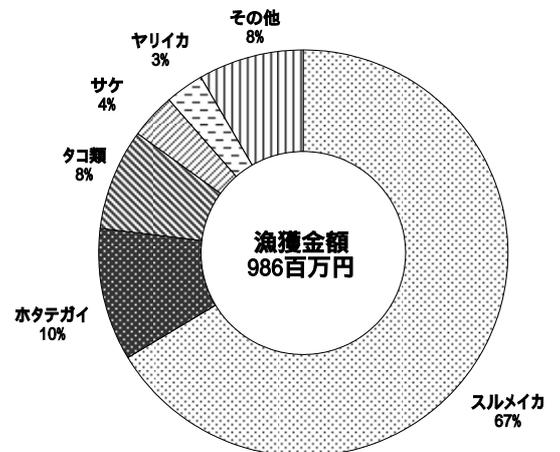


図 - 2 平成 19 年度における魚種別漁獲金額の割合

3. 研究グループの組織と運営

野牛漁業研究会は昭和 38 年に設立され、現在の会員数は 60 名となっている。これまでに、地まきホタテガイの増殖試験のほか、アワビ中間育成試験、コンブ増殖とウニの身入り向上試験等の活動を行ってきた。この他、漁業研修会の開催や海浜清掃などの漁場保全活動にも取り組んでいる。

4. 研究実践活動課題選定の動機

野牛漁協の地まきホタテガイ増殖事業は今を遡ること30年前、昭和53年に当研究会が実施した放流試験をきっかけとしている。当時の会員たちは潮流の速い津軽海峡にホタテガイを放流して本当に回収できるのか、不安を感じながらも稚貝を放流した。2年後の昭和55年漁獲されたホタテガイは全重量250g以上に成長しており、その年は放流した貝の6割近くに当たるホタテガイが漁獲された。

当時の研究会員たちが感動したのは、その大きさとともに、付着物の少ない美しい貝、津軽海峡の速い潮流の中で育った歯ごたえのある貝柱であった。野牛地先は遠浅の砂場となっており、地まき貝増殖に適した環境であることが明らかになったのである。

その後、漁獲量は一貫して増加する。昭和62年には1,920トン、4億4,000万円余りに達し、漁協の漁獲金額全体の半分近くを占めるようになった。しかし、規模拡大に向けて放流数を増加させたことに伴い、貝が小型化するという問題に直

面した。棲息密度の増加により、相対的な餌量が不足したためと考えられた。そして平成元年、これまでの増殖事業を根底から揺るがすような事態が発生する。野牛川から流入した大量の土砂により、地まきホタテガイが壊滅的な被害を受けたのである。この年の再捕率は4.5%、そしてこの年放流した貝の漁獲年である平成3年の再捕率はわずか0.4%であった。その後も漁獲は低迷し、平成17年には僅か16トン、680万円余りまで落ち込んだ。しかし、その後の漁獲量回復のための取り組みが功を奏し、平成19年の漁獲量は360トンにまで回復した(図-5)。

しかし、近年は漁協水揚げの多くを占めているスルメイカ、サケなど海況の不安定化や大型クラゲの来遊などにより安定した水揚げが期待できず、また、燃油高騰など将来の漁業経営に不安を抱える中、手をかければ確実に成果が期待できる地まきホタテガイへの期待が高まっているところである。

そこで、今回は津軽海峡産地まきホタテガイの安定生産と評価向上のために行っている取り組みについて報告させて頂きたい。



図 - 3 放流用稚貝の積み込み



図 - 4 水揚げされたホタテガイ

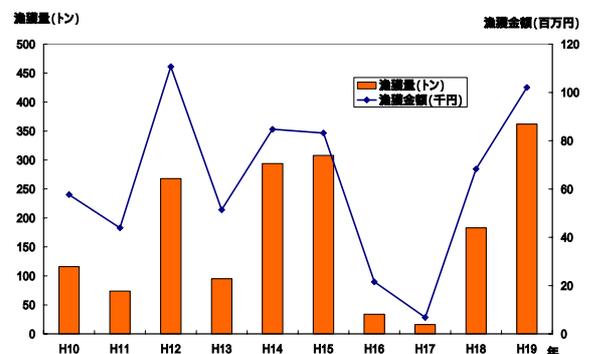


図 - 5 地まきホタテガイの漁獲量と漁獲金額の推移

5 . 研究実践活動状況及び効果

(1) 安定生産のための取り組み

1) 漁場の設定と漁獲方法の検討

野牛漁協では地まきホタテガイ漁場を 3 分割し、1 年毎の輪採方式により漁獲している。これにより適正な漁場管理と計画的な漁獲ができるようになった。

放流用の種苗はむつ湾内の漁協から購入している。購入先の漁協に出向き、稚貝の状態等の話を聞きながらその年の種苗購入量を決定し、放流計画を立てている。また、放流前に種苗の測定を行い、過密移植にならないよう単位面積当たりの放流枚数を計算し、6 枚 / m²を基準に放流している。

漁獲は放流 2 年後の 6 月上旬から 8 月中旬まで桁網により行っている。漁船 16 隻が 8 隻ずつ 1 日置きに操業を行い、1 隻当たり約 500kg を約 3 時間で漁獲している。漁獲時期を夏季に限定していることについて、以前通年の漁獲も検討したことがあったが、成熟・産卵に伴い貝柱の歩留りが低下してしまうことがわかり、野牛産ホタテガイの“売り”である大きな貝柱が維持できなくなってしまうと考え、夏場限定とする現在の時期に設定した。

2) 放流後の資源管理

地まき貝増殖では、放流された貝の海底での状態がわかりにくく、人為的な管理が難しいという問題がある。そこで、放流後の資源状態を把握するため、様々な調査を行っている。毎年 10 月には水中カメラを投入し、生残状況や海底の状況を調査している(図 - 6)。また、県増養殖研究所の協力により各放流区において桁網による資源調査を実施し、翌年の漁獲量の見通しも立てられるようになった(図 - 7)。

さらに、放流後の生残に影響を与えられとされる水温変化を把握するため、(独) 海洋研究開発機構の協力でホタテ漁場に自記式水温計を設置し、水深別の詳細な水温変化を観測した。その結果、ホタテガイ漁場では夏場に水温の低下する時期があり、しばしば海底側に低温の海水が貫入する場合があることがわかった。この水温計は引き続き設置しており、今後も観測を続けて年度別の水温変化と漁獲量の関係を検討していきたいと考えている。

3) まとめ

これらの取り組みを通じて、野牛産地まきホタテガイの安定生産を図り、毎年確実に消費者に良質・安全・安心なホタテガイを供給し続け、より広く社会に認知されるよう

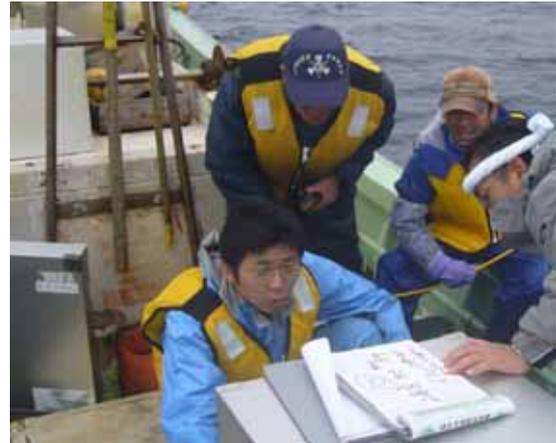


図 - 6 水中カメラによる資源量調査



図 - 7 桁網による資源量調査

努力していきたい。

(2) 価格向上のための取り組み

1) 直売事業...まず地元から消費拡大!

野牛漁協では、ホタテガイの漁獲時期に荷捌所内に直売所を設置し、女性部が中心となって販売活動を行っている。東通村内の他、海峡産地まきホタテガイの噂を聞きつけて村外から購入に訪れる人も多い。近年の食の安全に関する意識の高まりから、生産地で現物を見ながら購入できる直売システムは大きなメリットとなっている。また、消費者との情報交換が活発になり、どのような商品の需要が大きいか知ることができるようになった。さらに婦人部からホタテガイの料理法などを紹介することで、野牛産ホタテガイの消費拡大にもつながっている。この直売所は県のふるさと産品消費県民運動協力店にも登録しており、今年度青森産品情報サイト「青森のうまいものたち」でも特集で紹介された。

この他、毎月9の付く日に野牛川レストハウスで開催されている産直イベント「9の市」や村内、県内で開催される各種イベントでも精力的な販売活動を行っている。

表 - 1 野牛産地まきホタテガイの主な販路

販路	売上構成率 (%)	販売価格 (円/kg)	販売高 (t)	商圈
直売所	20	400~500	45~50	県内・村内
宅配	20	500~550	40~50	県内、首都圏~九州
業者	60	200~250	250~300	県内、下北管内

「ひがしどおり海山喰さい」創出プロジェクト実施報告書より一部改変

2) 宅配事業と鮮度維持のための取り組み
...新鮮で安心・安全な野牛産水産物を全国に!

直売事業とともに野牛産地まきホタテガイの価格を支えているのが、宅配による販売である。FAX や電話で注文を受付け、週2回の発送を行っている。発送先は東北と関東甲信越地方が約6割を占めるが、北陸、中部、関西圏が14%、中国、四国、九州地方も8%となっており、遠くは鹿児島県にまで及んでいる(図-8、9)。

発送先が遠方化するにつれ、ホタテガイをいかに新鮮な状態で届けられるかが課題となっている。このため、増養殖研究所で開発した酸素封入による発送「OXY元気!」の導入を試みている。

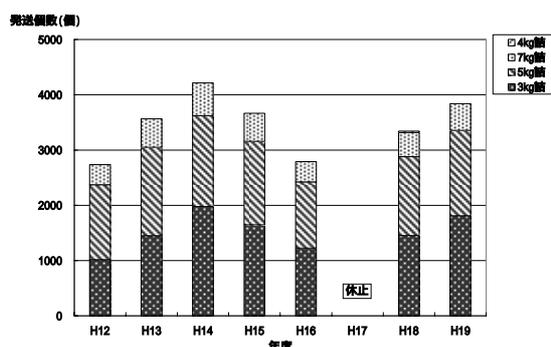


図 - 8 地まきホタテガイの宅配出荷個数の推移

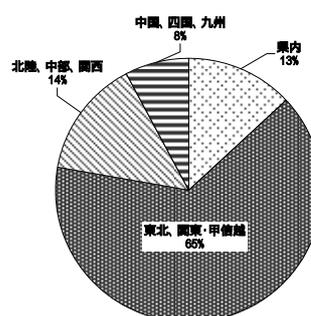


図 - 9 地域別の宅配出荷個数の割合

この方法では発送日から4日間鮮度保持が可能になるため、遠距離の発送が可能になる。野牛漁協では昨年度から導入を検討し、今年度、一部の発送に同技術を応用した。

4) 漁協女性部による簡易加工

…刺身だけではないおいしさの発掘に向けてホタテガイ増殖事業に活力を与えているのが、漁協女性部の活動である。現在の会員数は10名で、直売や宅配事業の中心メンバーとなっている。また、貝柱の佃煮や生干しイカなど漁協で水揚げした魚介類の簡易加工にも取り組んでいる。さらに、日本橋料理店の「料理の鉄人」からアドバイスを受けて商品開発を行うなど、精力的な活動を行っている。

5) ブランド化に向けて

東通村では商工会が主体となり、JAPANブランド育成支援事業による「ひがしどおり海山喰さまいブランド」創出に向けて商品開発を進めている。野牛産地まきホタテガイの貝柱はその主力商品となっており、これまでに、中国大連市、上海市などでの展示・商談会や東京都内の百貨店での販売会等を開催した(図-12)。中国市場での評価は予想以上に高く、特にスープ料理の素材として高い評価が得られた(図-13)。

6) まとめ

我々漁業者は、ともすれば岸壁への水揚げだけにとどまってしまうがちだが、野牛の地まきホタテガイについては、漁協婦人部と漁協の努力により、様々な形で付加価値を付けてもらっており、感謝している。

今後とも、これらの努力に報いるよう漁業研究会も日々研鑽を積む必要があるし、今まで以上に情報交換、意見交換を積極的に行い、漁協一丸となった地まきホタテガイの取り組みにしていきたい。

6. 波及効果

地まきホタテガイ増殖事業を通じて、消費者、流通・販売業界や試験研究機関など様々な人たちとのネットワークを作ることができた。ホタテガイ以外の魚介類についても「東通村の野牛では今の時期このような魚介類が獲れている」ということを広く情報発信し、



図 - 10 OXY 元気！ 発送 (漁協女性部)



図 - 11 漁協女性部によるホタテガイの簡易加工品



図 - 12 大連市における展示・商談会



図 - 13 野牛産ホタテガイを使った中華料理の数々

全国の人にわかってもらうために、このネットワークを活用し、今後の活動につなげていきたいと考えている。

7. 今後の課題

(1) 漁場環境、海況の変化にあわせた資源管理

これまでの幾度かの不漁の経験から、漁場環境や海況の変化により放流した稚貝の生残や生育が大きく変わってくることがわかった。特に底質等の漁場環境の変化は地まきホタテガイの生残率に与える影響が大きく、海・山・川を含めた漁場の保全が必要である。私たち研究会員も先祖から受け継いだ野牛の漁場を大事に守っていききたいと考えている。また、近年の地球環境の変化に起因すると考えられる海況の変化は、私達漁業者にとっても避けられない問題となっている。地まきホタテガイ増殖に関しても、漁場における水温や潮流等の変化を正確に把握することで、それに応じた方法を常に見直していききたいと考えている。

(2) 販売・PR活動について

中国や東京での販売・PR活動を通して、生産者も時には消費者や販売者側の視点に立って水産物を見直す必要があると感じた。大消費地で即売会を開催したからといって、すぐに新しい市場を開拓できるものでないことは重々承知している。しかし、野牛ブランドとして自信を持って販売できるものを地域外に向けて情報発信していくことで、他の産地との比較も可能になり、求められる消費の場に適切に商品を振り向けることができる、そのような土台が出来上がっていくものと考えている。

また、今回の取り組みを通じて出来上がったネットワークを活用し、野牛産、東通産、広くは青森県産の安全・安心な水産物全般を全国に拡大していく一助になればと考えている。

碧い海と地域のために - 創立50年を迎えて -

奥戸漁業協同組合女性部
部長 野崎和歌

1. 地域の概況

大間町は本州最北端に位置し、北海道の山並みを北に仰ぎ、雄大な津軽海峡が眼前に広がる人口6,298人(平成20年9月末日現在)、世帯数約2,465世帯、総面積52km²の漁業と観光の町です。

また、津軽暖流と親潮が交差する好漁場に恵まれ、採介漁業や釣り漁業が盛んで、特に「まぐろ一本釣り漁業」は多くのマスコミに取り上げられ、漁獲されたマグロは「大間マグロ」として全国にその名前が知れ渡っています。

私たちの住む奥戸地区は、大間町の南側に位置し、小奥戸地区、奥戸地区及び材木地区の3つの集落で形成されており、漁業と農業が主な産業となっています。

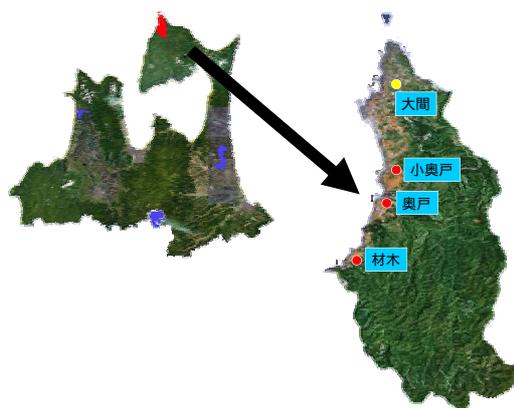


図-1 位置図

2. 漁業の概要

町には、大間漁協と奥戸漁協があり、平成19年には漁獲数量3,034トン、漁獲金額25億9千万円の生産があります。

私たちが所属する奥戸漁業協同組合は、組合員362名(正組合員204名、准組合員158名)で、所属漁船数は動力船362隻(うち船外機船210隻)があり、コンブ、エゴノリ等の採藻漁業を主体に、一本釣り、延縄、たこ樽流し、いか釣り、うに籠等の漁船漁業を営んでいます。

奥戸漁協の平成19年の販売取り扱いは、漁獲量560トン、漁獲金額2億5,651万円で、内訳は採藻漁業が46%、鮮魚類32%、ウニ等22%となっています。

漁業専業で生計を立てている人は約50人程度で、採藻漁業を主体に農業と冬期間の出稼ぎをする兼業漁家がほとんどとなっています。

3. 漁協女性部の組織と運営

昭和34年3月に、奥戸漁協婦人部が発足し、町内女性組織第1号として注目を浴びて以来、今年で50年目を迎えます。女性の地位向上という時代の流れに沿って組織の名称を平成11年度から奥戸漁協女性部に改め心新たに頑張っています。

現在の部員数は149名で、役員構成は図2の

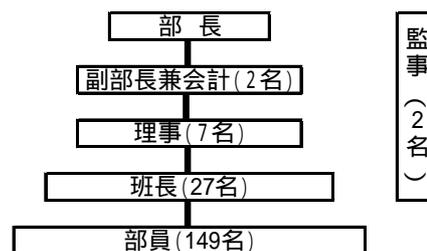


図-2 組織図

ように部長、副部長兼会計2名、理事7名、監事2名で、活動運営に当たっては、27班（各班3～10名）の班長が連絡員の役目を果たしながら役員を支えています。

近年部員数は減少しており、年齢構成は表-1のとおり50歳以上が大半を占めています。

表-1 年齢構成別部員数

年代	平成11年		平成20年	
	部員数	割合	部員数	割合
30	15	6%	0	0%
40	43	17%	15	10%
50	66	27%	40	27%
60	64	26%	68	46%
70	60	24%	26	17%
合計	248		149	

活動状況は表2のとおりで、漁協内の活動にとどまらず、環境保全及び地域活動等に積極的に参加し活動しています。

表-2 主な活動

項目	年度	33	34	35	36	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
		家計管理	10円貯金																				
	家計簿記帳の推進																						
	貯蓄推進実践地区																						
	共同購入の取組み																						
環境	漁港周辺清掃																						
	花壇づくり																						
	石鯛の推進																						
地域活動	婦人消防クラブ																						
	一人暮らし老人の弁当作り																						
	マリンフェスティバル																						
	大間町特産品即売会																						
	特産物販売活動																						
研修	婦人部研修旅行																						
	下期他地域漁協婦人部連絡会																						
	AMLS協議会:上記名称変更																						
	下北・函館漁協婦人部交流会																						
	大間町女性団体連絡協議会																						

4. 研究・実践活動課題設定の動機

私たち女性部が取り組んできた活動は、まず、漁協の信用部門の支えとなる貯蓄を実施すると共に、家計簿記帳を進め、無理のない楽しい節約に取り組んでいます。

また、環境問題及び周辺の美化活動も、女性の観点から改善にむけた取組みをするべきではと考え、奥戸地区だけではなく考えを同じくする女性部と協力して、学習会等による知識の習得及び様々な活動に参加してきました。

更に、地域に直結した活動として、安全で住みよい地域づくりのための婦人消防クラブの活動や、漁村の活性化をめざし特産物を活用した加工品を作成し、町内外イベントなどで出店協力し販売しています。

5. 研究・実践活動状況及び効果

(1) 貯蓄活動と家計管理の向上

昭和36年から漁協信用部の支えとなる手軽な貯蓄活動として、1人1日10円貯金を開始しました。

最初は班毎に「貯金箱」を作成し、班長が毎戸訪問して会員が毎日自分の名前のところに小銭を入れる方法で開始した活動が、家族や地域に認められ、女性部員の個人名義

の口座に積立できることが好評となり、48年たった今も鋭意継続しています。

最近では毎日の訪問による回収ではなく、班毎に週1回又は月1回程度の回収とし、一度の貯蓄額も個人の能力に任せています。

この取り組みは、「平成11年度青森県漁協系統貯蓄推進運動（フレッシュアップアクション運動）」に呼応し、漁協貯金残高の目標達成にも貢献しています。

家計を管理する主婦が無駄をなくし、生活設計の目標に向かって貯蓄することは、将来への備えとして、また家族での行楽、自己研鑽費用として、また、安心とゆとりある生活を実現する上でも意義があります。

過去に貯蓄推進実践地区として家計簿記帳や生活設計樹立の学習に取り組んだ結果、大まかなお金の流れや交際費等の実態の把握が可能となる家計簿記帳に取り組む部員も増えてきました。

開始当時の木箱



現在はスチール製



写真-1 100円貯蓄の貯金箱

(2) 地域に広がる海岸美化運動と碧い海を守る意識の向上

漁港内の環境美化運動の活動の一環として、漁協周辺の花壇づくりと清掃活動を実施しています。

花壇づくりでは、サルビアやマリーゴールドの苗の定植や管理作業を部員が分担して行い、周辺の環境美化に貢献しています。

また年に1回の漁港内の一斉掃除は、女性部員と組合だけで始めた取り組みが、現在では漁港を利用する多くの人々や地元の小・中学生も参加し、集落一丸となって行うほどに発展しています。



写真 - 2 組合周辺の花壇づくり



写真 - 3 海浜清掃

さらに、漁業者の命とも言うべき海を守るための活動として、下北地域の10漁協の女性部で組織する「AMLS協議会」の一員として様々な研修・実践活動に参加しています。

この協議会の「碧い海、守るもころすも我が心」を合言葉とし、下北地域の植樹活動への積極的参加はもとより、環境にやさしい石けんやアクリルタワシの使用を推進し、廃油を使った石けんづくりの実習や、色々なメーカーの石けんの商品テストや消費者団体との水質保全交流会も開催しました。

これらの実験や学習を交えた研修会で生活排水対策を学んだことをきっかけとして、

部員の環境保全に対する意識が一段と向上しました。

(3) 地域を守る活動

冬期間には、出稼ぎで夫が不在の家庭が多いことから、家族や地域の安全は女性が守ろうと、平成4年に婦人消防クラブを結成しました。

活動内容は町消防署の指導を受け、緊急時に対応できるように消化訓練の実施や防火座談会、救急蘇生法の学習会、春や秋の火災予防運動期間中は夜のパトロールを実施し、安心して暮らせる活動として地域住民に喜ばれています。この活動が実を結び、平成9年には可搬式ポンプが設置され、当初40名だったクラブ員の増加もあり、より充実した活動ができるようになりました。

これに加えて、町内外で実施される各種イベントに参加して、特産物の販売活動や流し踊りの披露、海難遺児募金活動等を行い、地域活動を盛り上げています。

特産品の試作を重ね開発した「荒目昆布入りうどん」と「昆布入りべこもち」を中心に販売した結果、「荒目昆布入りうどん」は消費者から特に好評で、大間町海峡保養センターの食堂でも販売するようになりました。



写真 - 4 平成4年の消防団結成式



写真 - 5 地域パトロール

6. 波及効果

48年前から漁協信用部への支援協力の考えの下に始めた10円貯金は、地域ぐるみの貯蓄運動に発展し現在も継続しています。

近年では、積み立てられたお金が自分自身の資質向上のため、有意義に使われるようになったことが、女性だけの消防活動や地域のボランティア活動等も積極的に実施できる要因となっています。

この行動が他集落や町全体から注目され高い評価を得ています。

また、地区のみだけでなく、下北地域の10の女性部からなる「AMLS協議会」にも参画し、研修や情報交換による研鑽を積み重ね、下北地域一丸となって海を守る運動を進めています。

7. 今後の課題

現在、実を結んでいる活動も部員の積極的な参加があつてこそではありますが、近年新規加入する部員がなく、女性部の高齢化が顕著となってきました。

漁協や町では、コンブやガゴメの磯資源管理や新たな資源としてのフノリの水揚げ増を図るための増殖場の造成に力を入れており、女性部としても知名度の高い大間の名前を最大限に生かすよう、地元産品の加工販売にも更に積極的に取り組むことにより、若い世代の参画も推進し、今後とも漁協を盛り立てていく力として邁進して行かなければならないと考えています。